

福祉保健部

平成18年度
58,153,431

平成17年度
54,483,726

〈社会福祉局〉

	⑱	⑰	
福祉保健総務課			
I 社会福祉総務費			
1. 民生児童委員指導事業	138,632	140,653	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費 ㊦活動費負担金 129,438 ㊦推薦会負担金 406 ㊦県民生委員児童委員協議会運営補助金 6,881 ㊦民生委員・児童委員活動育成事業委託 800 ㊦民生委員児童委員研修事業委託 720 ㊦その他 387
2. 社会福祉事業	438,425	430,046	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費 ㊦県社会福祉協議会運営事業補助金 77,792 ㊦社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 267,632 ㊦生活福祉資金貸付事務費補助金 17,064 ㊦生活福祉資金貸付金利子補給補助金 101 ㊦地域福祉権利擁護事業費補助金 62,961 ㊦運営適正化委員会設置運営事業費補助金 10,706 ㊦その他 2,169
3. 社会福祉法人等指導事業	2,313	2,317	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化を期するための指導監督に要する経費
4. ふれあいのまちづくり推進事業	28,700	39,100	ふれあいのまちづくりを総合的、効率的に行うために要する経費 地域福祉ネットワーク事業補助金 25,600 地域福祉推進支援事業委託 3,100
5. 福祉人材センター運営事業	40,144	38,884	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
6. ボランティア推進事業	18,020	28,700	ボランティア活動の振興を図るために要する経費 ㊦県ボランティアセンター事業費補助 11,219 ㊦県ボランティアセンター運営補助 6,801
7. 社会福祉施設経営指導事業	6,384	6,483	社会福祉施設の運営の適正化・安定化を図るため、専門家による指導を行う経費に対する補助に要する経費
8. 福祉サービスの第三者評価推進事業	2,788	450	第三者評価を推進する県第三者評価推進組織（県社会福祉協議会）の補助及び評価を受けようとする施設の支援に要する経費
9. 支え合いのふるさとづくり事業	12,675	14,110	住民参加による「支え合いのふるさとづくり」のために地域福祉計画策定や地域密着型施策の推進に要する経費
10. ㊦団塊世代が地域の担い手事業	5,000	—	団塊の世代や高齢者がボランティア活動等の担い手として活躍できる環境づくりを推進するために要する経費
II 遺家族等援護費			
1. 遺家族等援護対策事業	17,339	22,770	戦没者等の妻に対する特別給付金や遺族に対する特別弔慰金の請求指導及び審査裁定に要する経費

	⑱	⑰	
III 地方改善事業費			
1. 隣保館活動助成事業	373,096	388,928	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するために要する経費
2. 隣保館整備事業	14,849	26,143	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図る隣保館への適切な指導監督等をするために要する経費
IV 扶 助 費			
1. 生活保護事業	3,117,383	4,003,898	生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金 生活保護扶助費 3,057,152 生活保護法第73条県費負担金 60,231
V 救 助 費			
1. 災害救助・災害救援事業	652	878	災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るために要する経費
VI 備 蓄 費			
1. 災害救助物資備蓄事業	1,917	2,804	災害救助物資備蓄に要する経費

子育て推進課

I 女性保護更生費

1. 女性相談所運営管理事業	14,202	14,312	女性相談所、一時保護所及び女性保護施設の運営に要する経費
2. DV防止対策事業	1,919	1,885	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者暴力相談支援センターとして重要な役割を果たす女性相談所の機能を強化し、DV被害者の相談・保護を行うために要する経費

II 児童福祉総務費

1. 次世代育成支援関係職員研修事業	1,300	766	次世代を担う子どもの教育・保育に携わる職員の資質向上を図る研修を実施するために要する経費
2. 放課後児童健全育成事業	71,734	56,193	昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の育成、指導に資するために児童クラブを設置している市町村に対する補助に要する経費 ④対象児童 10人以上のクラブ 68,067 ⑤対象児童 10～19人のクラブ 3,132 ⑥対象児童 5～9人のクラブ 150 ⑦指導員健康診断 117 ⑧指導員研修会 268
3. 次世代育成支援対策施設整備事業	17,332	27,946	児童福祉施設等の施設整備に対する補助に要する経費
4. 産休等代替職員設置事業	12,978	12,770	保育士等の産前産後の休暇中及び病気休暇中の代替保育士等の採用に対する補助に要する経費
5. 保育対策等促進事業補助事業	128,570	201,799	多様な保育サービスを実施する保育所に対する補助に要する経費 ⑨乳児保育促進 4,779 ⑩障害児保育 21,663 ⑪一時保育促進 21,600 ⑫特定保育 5,508 ⑬地域子育て支援センター 67,686

		⑱	⑰	㊦休日保育 4,064 ㊦家庭支援推進保育 3,270
6. 乳幼児医療費助成事業㊦	490,985		449,646	少子化への対応として市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費 対象 就学前児：入通院
7. 中央児童相談所運営管理事業 ㊦㊦	4,433		4,256	子ども・障害者相談センター（中央児童相談所）の運営に要する経費
8. 子どもと家庭のテレフォン110番事業 ㊦	5,839		6,641	家庭や地域における児童に関するあらゆる悩みについて電話による相談に応じ、早期に適切な援助を行うために要する経費
9. 家庭支援体制緊急整備促進事業 ㊦	1,400		1,400	不登校等の状態にある児童に対し、教育分野との連携を図りつつ、児童とその家族に対する総合的な援助を行うために要する経費
10. 子育てサポート強化事業 ㊦	962		986	児童とその保護者のための親子教室の開催等、児童福祉に関する各種事業の実施に要する経費
11. 子どもメンタルクリニック運営事業 ㊦	2,772		1,008	こころの悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費
12. 紀南児童相談所運営管理事業 ㊦	5,724		5,242	紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費
13. 児童虐待等対応機能強化事業 ㊦	7,766		1,472	複雑化する児童虐待等の問題に対応するための児童相談所や地域の児童虐待防止・子育て支援機能の強化を行うとともに、里親の委託促進、養育技術向上に要する経費
14. 子どもの虐待防止ネットワーク推進事業 ㊦㊦	3,485		5,425	児童虐待防止のためのネットワークを形成し、児童虐待未然防止、早期対応等の対策を推進するために要する経費
15. 次世代法行動計画推進事業 ㊦	708		787	幼保総合行政を推進し、次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画を総合的に実施するために要する経費
16. ㊦みんなで育む紀州っ子事業 ㊦	5,000		—	地域における子育て支援を推進するため、子育てNPOや老人クラブ等の諸団体と連携し、子どもの一時預かり、保育所の送迎等を行うために要する経費
17. ㊦児童養護施設等環境整備事業 ㊦	10,000		—	社会福祉法人等が設置運営する児童養護施設等の入所児童の居住環境の改善を行うために要する経費
III 児童措置費				
1. 児童福祉施設措置費事業 ㊦㊦	1,736,557		1,746,118	児童福祉施設の運営に要する経費
2. 児童手当負担金事業 ㊦	2,000,158		649,978	児童手当支給に伴う県負担に要する経費
IV 母子福祉費				
1. 児童扶養手当給付事業㊦	1,042,844		1,597,247	母子家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 ㊦	525,641		514,610	市町村が実施する母子家庭及び父子家庭の親と子の医療費支給事業に対する助成に要する経費
3. 母子家庭就業・自立支援事業 ㊦	13,879		8,765	母子家庭の母の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るための相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と給付金の支給を行うために要する経費
V 児童福祉施設費				
1. 仙溪学園運営管理事業 ㊦㊦	39,241		40,782	仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理に要する経費

	⑱	⑰	
長寿社会推進課			
I 老人福祉費			
1. 老人福祉振興事業 (甲)	12,760	13,162	老人福祉の振興に要する経費
2. 喜びの国づくり推進事業 (甲)	87,118	91,757	喜びの国づくりを推進するため、高齢者の「学ぶ喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などをともに感受できる施策の推進に要する経費
3. 社会活動振興・指導者等育成事業 (補甲)	62,079	62,348	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
4. 喜の国いきいきキャンペーン事業 (甲)	1,650	1,650	県民に長寿社会問題の正しい理解、認識及び広く高齢者を敬愛する意識を醸成するための総合的なキャンペーン事業に要する経費
5. 明日の喜の国・和歌山を担う人づくり事業 (受)	1,601	1,652	長寿社会の正しい理解と認識を促すため、小学生を対象に長寿社会啓発冊子を作成し、配布するために要する経費
6. 老人医療費県単独支給事業 (甲)	61,906	113,118	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
7. 軽費老人ホーム無憂園運営管理委託及び整備事業 (甲)	151,571	111,434	軽費老人ホーム無憂園の管理運営を指定管理者に委託すること及び旧無憂園施設撤去に要する経費
8. 軽費老人ホーム（ケアハウス）運営補助事業(甲)	127,699	106,545	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用するケアハウスの運営に対する補助に要する経費
9. 老人福祉施設整備事業(甲)	457,500	685,000	老人福祉施設整備の助成等に要する経費
10. 介護実習・普及センター運営委託事業 (甲)	37,163	25,219	介護知識や介護技術等の普及促進及び専門職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営等に要する経費
11. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 (甲)	9,852	10,104	介護保険対象者に対し、高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための居宅改修費用を補助する市町村の助成に要する経費
12. 在宅介護支援センター総合推進支援事業 (補)	68,037	308,442	在宅高齢者等への総合的な介護の相談や、ニーズに応じた保健・福祉サービスの調整等を実施する在宅介護支援センターの運営に要する経費
13. 認知症等ケアサポート推進事業 (補)	7,815	8,106	認知症高齢者を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
14. 介護保険指定事業者指導等事業 (補甲)	15,065	17,552	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等を行うために要する経費
15. 介護保険制度研修事業 (補甲)	8,293	19,186	介護保険制度において、公平公正な要介護認定が行われることを目的に実施する研修に要する経費
16. 介護保険審査会運営事業 (甲)	1,593	1,615	不服審査に対応するための審査会の運営に要する経費
17. 介護保険制度啓発事業(甲)	10,205	9,275	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険事業年報の作成や県民への制度の啓発、介護サービス情報等の提供に要する経費
18. 介護保険制度施行事業 (補甲)	10,179,179	8,462,354	介護保険給付費の県負担金、サービス利用者からの苦情に対応するための体制整備、利用者負担の軽減措置、介護給付の適正化対策等に要する経費
19. 財政安定化基金事業 (補)	746,645	313,314	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足についての資金の貸付や交付を行うための基金の管理に要する経費
20. シニアマイスター登録活用事業 (甲)	1,159	1,182	優れた技能等を有する高齢者を「シニアマイスター」に認定・登録し、そのボランティア活動を支援するために要する経費

	⑱	⑰	
21. わかやま長寿プラン策 定等事業 (甲)	614	5,894	わかやま長寿プランの進行管理を行うために要する経費
22. 屋外スポーツ施設整備 事業 (甲)	1,000	1,000	高齢者の健康増進のための施設を整備する市町村を支援す るために要する経費
23. 「介護サービス情報の 公表」モデル調査事業 (補甲)	5,695	5,920	利用者が介護サービス情報を円滑かつ容易に取得できる環 境整備を図るため、調査項目、実施体制、研修カリキュラ ム等の検証を行うモデル事業の実施に要する経費
24. 認知症高齢者地域支援 推進事業 (補)	6,224	1,961	認知症高齢者本人や介護者等に対して、認知症の知識や介 護技術に加え、精神面を含めた支援を行うなど、地域の実 情に応じた体制の構築を支援するために要する経費
25. 医療と介護の連携体制 整備事業 (甲)	2,000	3,500	介護支援専門員が主治医と十分連携を図り、医療的ニーズ に配慮した介護サービスの提供ができるよう連携体制づく りを図るために要する経費
26. 地域における介護予防 の推進事業 (補)	36,887	17,677	新しい“わかやま型”の介護予防施策の推進に要する経費
27. 介護支援専門員名簿管 理支援システム等運営 事業 (補)	2,723	10,156	介護支援専門員名簿管理支援システムの保守管理に要する 経費
28. ⑳認知症地域医療支援 事業 (補甲)	1,705	—	医療的側面から地域における認知症の早期発見・早期対応 システムの充実を図るために実施する研修に要する経費
29. ㉑地域包括支援センタ ー職員等研修事業 (補)	6,688	—	地域包括支援センター職員等の質の確保及び向上のために 実施する研修に要する経費
30. ㉒介護支援専門員資質 向上研修事業 (補)	17,151	—	新たに義務づけられた更新研修をはじめとする介護支援専 門員の質の維持向上のために実施する研修に要する経費
31. ㉓「介護サービス情報 の公表」制度推進事業(補)	5,258	—	介護サービス情報の公表制度を円滑に実施するためのシス テムの追加導入及び普及啓発・研修の実施に要する経費
32. ㉔地域支援事業交付金 事業 (補)	248,460	—	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するた め、市町村が実施する「地域支援事業」に対する交付金

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1. 重度心身障害児(者) 医療費支給事業 (甲)	1,823,788	1,673,475	重度心身障害児(者)に対して医療費を支給するために要 する経費
2. 福祉のまちづくり県有 施設整備事業 (甲)	13,611	20,000	県有施設におけるバリアフリー化を促進するために要する 経費

II 身体障害者福祉費

1. 身体障害者援護事業 (補)	236,720	236,428	身体障害者の施設入所支援等に要する経費
2. 障害者社会参加促進事 業 (補甲)	22,785	49,078	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
3. 在宅身体障害者対策事 業 (補甲)	236,255	174,825	在宅身体障害者の福祉の向上を図るために要する経費
4. 特別障害者手当等支給 事業 (補)	160,606	193,482	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害 者手当等の支給に要する経費
5. 障害者スポーツ振興事 業 (補甲)	10,303	11,733	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを 通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費
6. 福祉のまちづくり推進 事業 (補受甲)	7,547	8,327	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発推進 に要する経費

	⑱	⑰	
7. 重度身体障害者住宅改造助成事業 (甲)	9,450	10,500	在宅の重度身体障害者の住宅改造に助成を行う市町村に対する補助に要する経費
8. 福祉のまちづくり民間施設整備補助事業 (甲)	2,250	3,750	民間施設のバリアフリー化に助成を行う市町村に対する補助に要する経費
9. 障害者権利擁護相談室設置事業 (補)	3,072	3,537	障害者への権利侵害、差別事象、財産管理等障害者のさまざまな日常生活に関わる相談に応じる相談体制を整備し、障害者の権利擁護を図るために要する経費
10. 障害者情報提供施設運営補助事業 (補)	52,829	52,829	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助に要する経費
11. 福祉のまちづくりキッズサポーター養成事業(補)	1,113	1,113	感受性の強い年頃の児童を中心に手話、ガイドヘルプ、車椅子介助の講座を開催し、障害者への理解と認識を深めるために要する経費
12. 障害者 I T 促進事業 (補)	4,124	5,175	障害者の I T 促進を図るために I T 講習会の開催及びボランティアの養成・派遣等を行うために要する経費
13. 身体障害者補助犬給付事業 (補)	1,890	1,890	身体障害者に補助犬(介助犬、聴導犬、盲導犬)を給付し、自立と社会参加を促進するために要する経費
14. 市町村地域生活支援事業 (補)	108,279	10,318	障害者自立支援法の施行に伴い、地域生活支援事業を実施する市町村に対する補助に要する経費
15. ⑳障害者自立支援法施行円滑化事業 (補)	19,911	—	障害者自立支援法の施行を円滑に行うために要する経費

Ⅲ 知的障害者福祉費

1. 知的障害者援護事業 (補)	809,139	858,030	知的障害者の施設入所支援等に要する経費
2. 障害者小規模作業所運営補助事業 (甲)	53,435	56,724	小規模作業所の運営に対する補助に要する経費
3. 障害者グループホーム運営補助事業 (補甲)	79,081	65,223	障害者が共同で生活するグループホームの運営に対する補助に要する経費
4. 知的障害者援護施設整備事業 (補)	360,435	383,868	知的障害者援護施設等の新改築に対する補助等に要する経費
5. 小規模通所授産施設運営補助事業 (補)	31,500	39,375	小規模通所授産施設の運営に対する補助に要する経費
6. 由良あかつき園改築整備事業 (補甲)	212,452	26,743	県立知的障害者入所更生施設「由良あかつき園」改築のために要する経費
7. 知的障害者生活支援事業 (補)	5,183	5,181	知的障害者生活支援センターの運営に対する補助に要する経費
8. 在宅知的障害者対策事業 (補)	46,842	32,207	在宅知的障害者の福祉の向上を図るために要する経費
9. チャレンジド製品販売等支援事業 (甲)	2,900	3,000	授産施設等の経営改善、授産製品の販売促進を支援するために要する経費
10. 知的障害者グループホーム整備補助事業 (甲)	2,100	3,000	障害者グループホームの改造の経費に対する補助に要する経費
11. チャレンジド就労サポート事業 (補甲)	11,135	11,140	企業等に就職し、自立生活を希望している障害者に対して、職域を拡大し、企業等における職業体験の機会を提供するために要する経費
12. 発達障害者支援体制整備事業 (補)	29,766	16,360	発達障害者に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した生活全般にわたる支援体制の整備に要する経費
13. ㉑ステップアップ小規模作業所事業 (補甲)	14,000	—	小規模作業所を障害者自立支援法における新たな体系のもと事業所へ移行させるために要する経費

	⑱	⑰		
IV 子ども・障害者相談センター費				
1. 更生指導事業	①	18,655	36,251	肢体不自由者更生施設の運営に要する経費
2. 福利厚生ホーム運営事業	①	34,180	5,113	多目的ホール・会議室、温水プール、体育館等子ども・障害者相談センターの運営管理に要する経費
V 児童福祉総務費				
1. 在宅心身障害児対策事業	②	208,291	93,706	在宅障害児の福祉の向上を図るために要する経費
2. 心身障害者扶養共済制度事業	②③	163,994	161,727	心身障害者（児）の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合に、心身障害者（児）に年金の給付を行うために要する経費
3. 障害児（者）地域療育等支援事業	①	96,207	73,132	地域の在宅心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
4. 障害児夏休み支援事業	①	2,446	2,811	夏休み期間中、障害児の預かり事業を支援する市町村に対する補助に要する経費
5. 有功ヶ丘学園改築整備事業	①	14,337	—	県立知的障害児施設「有功ヶ丘学園」改築のために要する経費
VI 児童措置費				
1. 児童福祉施設措置費事業	③	1,584,901	1,747,902	児童福祉施設の措置児童に要する経費及び南紀福祉センター（知的障害児施設、重症心身障害児施設）の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 若竹園運営委託事業	③④	49,454	50,064	若竹園（肢体不自由児通園施設）の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 重症心身障害児（者）通園事業	③④	106,810	92,355	在宅の重症心身障害児（者）に対し、通園の方法により必要な療育を行うために要する経費
VII 児童福祉施設費				
1. 有功ヶ丘学園運営管理事業	③④	182,364	67,667	有功ヶ丘学園（知的障害児・盲児・ろうあ児施設）の運営管理を指定管理者に委託することに要する経費

〈健康局〉

医 務 課

I 公衆衛生総務費

1. こころの医療センター事業運営指導事業	①	756,067	669,445	こころの医療センターの運営等に要する経費
			負担金	755,753
			その他	314

II 保健所費

1. 保健情報システム運営事業	②	2,452	2,852	保健・医療情報ネットワークシステムの運営に要する経費
			③厚生労働行政総合情報システム運営	2,352
			④緊急医療情報システム運営	100

III 医 務 費

1. へき地医療対策事業	①	170,191	178,483	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保充実に要する経費
			②自治医科大学運営費負担金	127,000

	⑱	⑰	
			④へき地診療所運営費補助金 848 ④へき地医療拠点病院運営費補助金 39,627 ④へき地医療拠点病院設備整備費補助金 2,000 ④その他 716
2. 救急医療対策事業	452,826	410,929	救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費 ④救急告示医療機関補助金（29施設） 2,900 ④④救命救急センター運営費補助金（2施設） 177,104 ④ドクターヘリ運航費補助金（1施設） 146,597 ④救急医療情報センター管理運営委託 119,996 ④病院群輪番制病院設備整備費補助金 1,766 ④救急救命士受入促進補助金 278 ④④その他 4,185
3. 災害医療対策事業	22,846	12,937	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費 ④災害拠点病院設備整備費補助金 12,233 ④医療施設耐震診断補助金 10,000 ④その他 613
4. 臓器移植推進事業 ④	1,000	1,000	臓器移植コーディネーターの活動等に要する経費
5. 医療安全推進対策事業④	4,021	3,651	医療に関する患者の苦情や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費
6. あんしん子育て救急整備事業 ④	12,939	13,844	小児救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費
7. 子ども救急ダイヤル（#8000）事業 ④	3,230	5,328	小児科医等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費
8. わかやまドクターバンク事業 ④④	4,706	4,531	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保充実を図るために要する経費
9. A E D普及推進事業 ④	5,146	5,511	自動体外式除細動器（A E D）を普及させ、心肺停止者の救命率向上を図るために要する経費
10. ④歯科衛生士養成所施設・設備整備補助事業④	18,006	—	歯科衛生士養成所の3年制移行に伴う施設及び設備整備の補助に要する経費
11. ④理学療法士養成所施設・設備整備補助事業 ④④	23,543	—	理学療法士養成所の新設に伴う施設及び設備整備の補助に要する経費
12. ④小児科・麻酔科医師確保対策事業 ④	25,198	—	小児科・麻酔科医師の確保充実を図るために要する経費 医師確保修学資金貸付金 24,500 青洲ネット（仮称）作成運営委託 698
IV 保健師等指導管理費			
1. 看護職員充足対策事業	81,852	88,175	看護職員養成所の充実、離職防止対策等看護職員の確保充実を図るために要する経費 ④④看護師等養成所運営費補助金 59,082 ④看護職員修学資金貸付金 22,404 ④和歌山県ナース章 366
2. ナースセンター事業④④	10,775	9,748	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所運営補助事業 ④④	14,527	17,409	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の運営に対する補助に要する経費
4. ④看護職員パワーアップ事業 ④	2,500	—	より質の高い看護教育の提供を目的に、看護職員に教員養成講習会を受講させる病院への補助に要する経費

	⑱	⑰	
V 看護学校費			
1. 高等看護学院運営事業 ^⑩	50,399	48,253	県立高等看護学院における保健師、助産師、看護師の養成に要する経費
2. なぎ看護学校運営事業 ^⑩	25,930	26,810	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費
国民健康保険課			
I 老人福祉費			
1. 老人保健医療費支給事業 ^⑩	8,503,508	7,384,178	75歳以上の老人及び65歳から74歳の寝たきり老人等に対する医療費の支給に要する経費
2. 老人保健医療費適正化対策事業 ^⑩	4,150	7,410	老人医療費の伸びを抑える施策を推進するため、地域における老人医療費の現状把握・分析の実施に要する経費
II 国民健康保険連絡調整費			
1. 国保財政健全化対策事業 ^⑩	150,838	132,078	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2. 国保制度充実対策事業 ^⑩	4,527,158	4,518,159	国民健康保険制度の安定を図るため、保険者支援制度、高額医療費共同事業に要する経費 保険基盤安定制度負担金 4,000,174 高額医療費共同事業負担金 526,984
3. 国保財政調整交付金事業 ^⑩	4,910,000	3,573,754	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の7%を交付し、市町村間の財政調整を行うための交付金
4. ⑪「ヘルスアップ和歌山」推進事業 ^⑩	3,413	—	県民の健康づくりを維持するため、生活習慣の改善を図るとともに生活習慣病発症の予防に要する経費
健康対策課			
I 公衆衛生総務費			
1. 母子保健推進事業 ^⑩	4,431	6,503	母子保健に関する調査・審議、衛生教育及び療育相談等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業 ^⑩	17,314	26,962	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
3. 母子保健医療費助成事業 ^⑩	142,391	28,618	出生未熟児や小児慢性特定疾患児に対する医療給付及び結核児童に対する療育給付に要する経費
4. 身体障害児育成支援事業 ^⑩	21,148	32,438	身体障害児に対する医療費の給付に要する経費
5. 栄養改善指導事業 ^⑩	1,580	5,144	国民健康・栄養調査、給食施設の指導などを行うために要する経費
6. 乳幼児発達相談指導事業 ^⑩	4,041	4,617	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達に関する指導助言等を行い、健全な発達と発育を図るために要する経費
7. 難病等長期療養児支援事業 ^⑩	1,929	2,151	小児難病等長期療養児の療養を支援するため、保健・福祉・医療の総合窓口の運営に要する経費
8. 不妊治療対策事業 ^⑩	10,680	13,360	不妊専門相談窓口の運営と不妊治療費の一部を助成するために要する経費
9. 安心して出産できる医療体制づくり事業 ^⑩	25,042	41,391	新生児搬送用車輦「ドクターカー」の運行や周産期医療専門委員会の開催等周産期医療体制の整備・推進及び総合周産期母子医療センターの運営に要する経費

	⑱	⑰	
II 結核対策費			
1. 結核予防事業 (補)④	19,577	10,835	結核予防法に基づく定期健康診断及び定期外健康診断等に要する経費
2. 結核医療費助成事業(補)④	44,406	58,387	結核予防法に基づく医療費の助成に要する経費
3. 結核予防啓発事業 (補)④	5,852	6,415	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費
III 予 防 費			
1. 伝染性疾患予防対策事業 (補)⑤④	4,987	3,156	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
2. 予防接種対策事業 (補)⑤	8,903	8,641	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対するの救済措置に要する経費
3. 結核・感染症発生動向調査事業 (補)	7,407	7,164	結核・感染症についての発生、流行の情報管理及び検査を行うために要する経費
4. エイズ予防対策事業 (補)	6,714	6,508	エイズ抗体検査、カウンセリング、エイズ電話相談及び研修の実施等正しい知識の啓発に要する経費
5. 難病対策事業 (補)④	829,139	933,295	スモン等特定疾患50疾患（国指定45疾患、県指定5疾患）患者の医療費の公費負担等特定疾患対策に要する経費
6. 原爆被爆者対策事業 (補)⑤④	154,422	160,341	原爆被爆者健康診断の実施、被爆者健康手帳等の交付、各種手当の認定・支給及び相談事業の実施に要する経費
7. 難病患者相談支援事業(補)	4,912	5,530	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQOLの維持向上を支援するための訪問診療、医療相談及び訪問相談並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
8. 健康診査推進事業 (④)	20,039	20,694	市町村からの受託検診事業（子宮がん検診）に要する経費
9. 市町村老人保健事業支援事業 (補)④	238,068	252,510	市町村が実施する老人保健法に基づく保健事業に対する負担及び指導等に要する経費
10. 健康診査機器整備事業④	47,487	98,360	乳がん用のエックス線撮影装置「マンモグラフィー」搭載検診車の整備に要する経費
11. 難病患者等居宅生活支援事業 (補)	3,428	3,983	難病患者等のQOLの向上を目指した福祉施策を推進するために要する経費
12. 感染症対策事業 (補)④	46,417	30,704	感染症の予防の総合的な推進を図るとともに、感染症患者の入院治療に係る医療体制及び患者搬送体制の整備に要する経費
13. 原爆被爆者福祉推進事業 (補)	5,684	4,267	介護保険等を利用する原爆被爆者の自己負担分に対する助成のために要する経費
14. 地域リハビリテーション推進事業 (④)	2,500	513	県リハビリテーション支援センター等を指定し、効果的なリハビリテーション提供体制を構築するために要する経費
15. ④難病相談・支援センター設置運営事業 (補)④	8,048	—	難病患者、家族等の療養上・日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援等を行うために要する経費
16. ④和歌山はしかゼロ作戦事業 (④)	2,462	—	はしか撲滅を目指し、全県的予防接種相互乗り入れ体制の確立、はしか全数把握・システム構築及び予防接種率調査を実施するために要する経費
IV 精神衛生費			
1. 精神保健福祉事業(補)⑤④	608,564	637,288	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律と障害者自立支援法に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費

	⑱	⑰	
2. こころの健康相談事業 [㊦]	4,917	5,153	回復途上にある精神障害者の社会復帰の促進を図るための相談指導、訪問指導及び思春期精神保健等に関する相談指導等に要する経費
3. 精神保健福祉センター運営事業 [㊦] [㊧] [㊨]	13,920	12,921	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 社会参加リハビリテーション委託事業 [㊦]	10,277	12,494	精神障害者の低下した作業能力、対人関係能力等を取り戻し、社会復帰を促進する社会参加リハビリテーションに要する経費
5. 精神障害者社会復帰施設運営補助事業 [㊦] [㊨]	639,525	501,370	精神障害者社会復帰施設及び小規模作業所の運営補助並びに施設整備借入資金利子補給等に要する経費
6. 地域精神保健福祉推進事業 [㊦] [㊨]	539	1,230	精神障害者の自立と社会参加を促進することを目的とした地域における精神保健福祉活動を支援するために要する経費
7. 精神科救急医療システム整備事業 [㊦] [㊨]	39,840	39,902	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制を確保するために要する経費
8. 精神障害者在宅福祉推進事業 [㊦] [㊨]	52,664	87,946	地域における精神障害者の日常生活を支援し自立と社会復帰を促進するため、グループホームの開設等に必要な改修費用及び市町村が実施する障害者福祉サービスに要する経費
9. 精神障害者社会復帰施設整備事業 [㊦]	28,779	198,702	精神障害者社会復帰施設の施設及び設備整備に対する補助に要する経費
10. 障害者就業・生活支援センター運営事業 [㊦]	15,548	5,181	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業実施に要する経費
11. 精神障害者退院促進支援事業 [㊦]	3,961	3,961	精神科病院の社会的入院を解消するための退院促進訓練に要する経費
12. 「社会的ひきこもり」者社会参加促進事業 [㊦]	6,316	6,316	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
13. [㊦] こころのレスキュー隊設置事業 [㊦]	1,502	—	災害等現場に出動して緊急的・組織的なこころのケアに当たる「こころのレスキュー隊」隊員養成等に要する経費

V 医 務 費

1. 8020運動推進特別事業 [㊦] [㊨]	7,112	8,528	80歳で20歯を残そうという8020運動を県民に広く普及啓発するとともに、運動推進の基盤を整備するために要する経費
---	-------	-------	---

VI 保健師等指導管理費

1. 保健活動強化事業 [㊦]	7,747	8,019	保健所保健師の活動強化とともに市町村保健師の活動支援を行い、地域保健活動の推進を図るために要する経費
--------------------------	-------	-------	--

薬 務 課

I 薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業 [㊦] [㊨]	7,133	8,012	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するため、医薬品等製造（輸入販売）業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 [㊦] [㊨]	2,819	3,160	医薬品等製造（輸入）業・販売業者、毒物劇物製造（輸入）業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者

	⑱	⑰	
3. 医薬分業推進事業 (甲)	4,179	5,261	に対して監視指導を行い、不正不良医薬品を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 (甲)	900	1,079	医薬分業の定着を図り、医薬品にかかる安全性及び有効性の確保等、医療の質を向上させるために要する経費
5. 薬物乱用対策事業 (甲)	4,350	5,000	麻薬・覚せい剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締りに要する経費
6. 献血推進対策事業 (甲)	5,387	6,192	覚せい剤・シンナー等の乱用を防止するために実施する啓発活動及び薬物相談事業等に要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業 (甲)	1,634	1,879	献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業(甲)	96,719	2,068	骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンク登録窓口業務及び休日のドナー登録会を開催するために要する経費
9. 薬用植物活用促進事業(甲)	612	825	新型インフルエンザ対策として抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）を購入するとともに、緊急時に必要な医薬品等を備蓄し、県民の救済と安全確保を図るために要する経費
			薬草教室等を通じて、県民に薬用植物の知識を普及啓発するために要する経費